

(東北農政局)

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	いわてさんろく 岩手山麓
都道府県名	岩手県	関係市町村名	もりおかし たきざわし 盛岡市、滝沢市
事業概要	<p>本地区は、岩手県（以下「県」という。）の中央部に位置し、盛岡市及び滝沢市にまたがる受益面積 1,574ha の水田地帯で、水稻を中心に、水田畑利用による大豆、小麦やそば等の土地利用型作物のほか、ねぎやだいこん、トマト等の露地野菜を組み合わせた農業経営が展開されている。</p> <p>本地区の主要施設である岩洞ダム、第一発電所導水路、導水路及び幹線用水路は、国営岩手山麓開拓建設事業（S16～S43）により造成されたものであり、築造から 50 年以上が経過し、経年的な施設の劣化や寒冷な気象条件の影響によるコンクリート構造物の欠損などにより漏水が発生するなど、農業用水の安定供給に支障をきたしているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要している。</p> <p>このため、本事業では、施設の機能監視を行いつつ、ダム、第一発電所導水路、導水路及び幹線用水路の改修及び一部補修を適時行い、併せて関連事業において末端用水路を改修することにより、農業用水の安定供給及び施設の維持管理に係る農家負担の軽減を図り、農業生産の維持と農業経営の安定に資することを目的としている。</p> <p>受益面積 1,574ha（水田 1,574ha） 主要工事計画 ダム 1 か所、導水路 3.2km、幹線用水路 17.3km 国営総事業費 17,500 百万円（令和 6 年度時点 23,378 百万円） 工期 平成 26 年度～令和 9 年度予定</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】 令和 5 年度までの進捗率（事業費ベース）は、73.9%となっている。</p> <p>主要施設では、北部主幹線用水路の整備が令和 3 年度に完了している。岩洞ダム、第一発電所導水路、導水路及び南部主幹線用水路の整備は現在実施中である。このうち、岩洞ダム、第一発電所導水路は令和 7 年度に完了する旨の基本協定を締結し、県企業局との共同事業として実施している。</p> <p>引き続き導水路、南部主幹線用水路等の整備を進め、令和 9 年度の事業完了へ向け計画的に事業を進めていく予定である。</p> <p>【関連事業の進捗状況】 本事業の関連事業は県営農村災害対策整備事業岩手山麓地区であり、北部及び南部主幹線用水路の末端部において、国営事業の対象とならない末端支配面積 500ha 未満の区間を対象に用水路の改修・補修を行うものであり、平成 26 年度に事業着工し、令和 9 年度の事業完了に向け実施中である。</p> <p>令和 5 年度までの進捗状況（事業費ベース）は、北部主幹線用水路で 49.6%、南部主幹線用水路で 34.9%、全体で 42.1%の進捗率となっている。今後は計画的に工事を進めていく予定である。</p>		

【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】

1 総人口の動向

盛岡市と滝沢市（以下「受益地域」という。）の総人口は、平成 22 年から令和 2 年にかけて約 7 千人（2%）減少しているが（県全体では 9%減少）、65 歳以上の人口は同期間に約 2 万人（29%）増加している（県全体では 12%増加）。

2 産業別就業人口の動向

受益地域の産業別就業人口は、平成 22 年、令和 2 年とも第 3 次産業が約 8 割を占めている。平成 22 年から令和 2 年にかけて、農業就業人口は減少しているものの、減少幅（0.6 ポイント減）を見ると、県全体（2.1 ポイント減）よりも小さくなっている。

3 地域経済の動向

(1) 農業産出額

受益地域の農業産出額は、平成 26 年から令和 3 年にかけて 94 億円増加しており、なかでも畜産の産出額が大きく増加（87 億円増）している。なお、県オリジナル水稻品種で食味ランキング最高の特 A 評価を得た「銀河のしずく」は、平成 28 年から令和 5 年にかけて県内の作付面積が 4,504ha 増加している。

(2) 製造品出荷額

受益地域の製造品出荷額は、平成 26 年から令和 3 年にかけて概ね横ばい傾向で推移しており、県全体では若干増加傾向で推移している。

(3) 商品販売額

受益地域の商品販売額は、平成 26 年から令和 3 年にかけて概ね横ばい傾向で推移しており、県全体でも同様の傾向である。

4 農業の動向

(1) 総農家数及び農業経営体数

受益地域の総農家数は、平成 22 年から令和 2 年にかけて 1,485 戸（27%）減少しており、農業経営体数も同期間で 1,388 経営体（32%）減少している。

(2) 経営耕地面積（属人統計）

受益地域の経営耕地面積は、平成 22 年から平成 27 年にかけて 597ha 増加し、平成 27 年から令和 2 年にかけて 1,333ha 減少している。

(3) 経営耕地面積規模別経営体数

受益地域の経営耕地面積規模別経営体数は、平成 22 年から令和 2 年にかけて 10.0ha 未満のいずれの階層でも減少しているが、10.0ha 以上の階層では 22 経営体（17%）増加している。

(4) 経営耕地面積規模別面積（農業経営体）

受益地域の経営耕地面積規模別面積は、平成 22 年から令和 2 年にかけて 10.0ha 未満のいずれの階層でも減少しているが、10.0ha 以上の階層では 1,327ha（37%）増加している。

(5) 認定農業者数の推移

受益地域の認定農業者数は、平成 22 年から令和 4 年にかけて 89 経営体減少している。一方で、うち法人化している経営体数は 29 経営体増加して 59 経営体となり、盛岡市と滝沢市ともに増加している。

5 新たな取組

本地区では、地域農業を担う農業法人等により、スマート農業技術の導入による作業の効率化や農地バンクを活用した農地の集積、ねぎ等の高収益作物への転換が図られている。

評価項目	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点までの受益面積、事業目的別面積、主要工事計画及び事業費の変動については、以下のとおりであり、事業計画の変更が必要となる要件には、該当していない。</p> <p>1 受益面積 受益面積は、事業計画（以下、「現計画」という。）の 1,574ha から 1,532ha へ 42ha (2.7%) 減少しているが、変更要件の 5% の増減には該当しない。</p> <p>2 事業目的別面積 事業目的別面積は、現計画では用水改良 1,574ha (全体受益面積と同じ) から 42ha (2.7%) 減少しているが、変更要件の 10% の増減には該当しない。</p> <p>3 主要工事計画 主要工事計画は、現計画から変更はなく、変更要件の主要工事の追加や廃止、著しい変更には該当しない。</p> <p>4 事業費 事業費は、現計画の 17,500 百万円から 5,878 百万円増加しているが、労賃及び物価変動等の自然増減を除く変動額は 0 百万円であり、変更要件の 10% の変動には該当しない。</p>
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>1 営農計画 現時点までに受益面積は微減しているものの、盛岡市と滝沢市の地域水田農業（収益力強化）ビジョンなどの営農上位計画に大きな見直しはなく、営農計画の変更は必要ない。</p> <p>2 農業振興計画 県の農業振興計画では、社会経済情勢の変化に対応すべく「リーディング経営体の育成」や「情報通信技術 (ICT) の導入」等が追記されているものの、盛岡市と滝沢市の農業振興計画等にも大きな変更はなく、農業振興の方向性に大きな変化はない。</p> <p>3 農産物等の動向 受益地域の主要作物の作付面積、作物単収及び作物単価に関して、現計画時点（平成 20 年～平成 24 年）と今回再評価時点（平成 30 年～令和 4 年）を比較した結果大きな変化はなく、作物作付状況に大きな変化はない。</p> <p>4 費用対効果分析の結果 効果項目として平成 27 年度、令和 4 年度にそれぞれ追加された国産農産物安定供給効果、洪水調節機能効果（農業用ダム）を新たに算定した上で、費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 40px;">総便益 (B) 69,123 百万円 (現計画：29,551 百万円) 総費用 (C) 44,685 百万円 (現計画：20,488 百万円) 総費用総便益比 (B/C) 1.54 (現計画：1.44)</p>

評価項目	<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>盛岡市と滝沢市が策定している田園環境整備マスタープランとの整合を図りつつ、本地区の有する生態系や景観との調和に配慮することとしている。主な取組状況は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 生態系に配慮した幹線用水路の改修 水路への落下動物に対する配慮として、カモシカ等の保全対象生物の動き、水路内の流速などを勘案し、適切な区間に「スロープ付き階段」を設置して脱出経路を確保する。 景観に配慮した防護柵の設置 水路の一部に周辺宅地への景観に配慮したブラウン系の色彩の防護柵を設置する。 歴史的水利施設の保全 南北円筒分水工は、地元の小学生が地域学習に訪れるなど地域の歴史的水利施設であることから、既存施設を保全しつつ改修して活用する。 工事上の配慮 工事施工中は、排水処理対策や低騒音型、低振動型、排出ガス対策型の重機の使用により、生物の生息環境への影響に配慮する。
	<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>導水路の地下埋設化に伴い既設導水路を撤去するにあたり、置樋基礎の盛土約 20,000m³を残土として処理する計画である。その建設発生土受入地までの残土運搬距離について、現計画では 12.5km で試算されているが、現場から 1.0km の場所に受入地を確保できたことにより、残土運搬に係る経費を 70 百万円程度縮減する。</p>
<p>【関係団体の意向】</p> <p>本地区の事業実施について、関係団体である県、盛岡市、滝沢市及び岩手山麓土地改良区から意見を聴取したところ、次のとおりであった。</p> <p>(県)</p> <p>今後の事業推進に当たっては、次のとおり特段のご配慮をお願いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 県及び市の財政状況を勘案し、事業効果の早期発現や工事諸費も含めたコスト縮減に一層取り組むとともに、事業完了に向けて着実な事業執行に努められますようお願いいたします。 農業水利施設の効率的な利用と生産性の高い農業経営が展開できるよう、受益者や土地改良区等の意向を十分把握し、その意向に即した整備に努められますようお願いいたします。 <p>(盛岡市)</p> <p>国営かんがい排水事業岩手山麓地区は、本地区の農業振興に不可欠な事業のため、引続きコスト縮減に努めながら、着実に事業推進を図るよう要望します。</p> <p>(滝沢市)</p> <p>国営かんがい排水事業岩手山麓地区は、本地区の農業振興を図るうえで不可欠な事業であることから、引き続きコスト縮減に努め着実に事業推進を図るよう要望します。</p> <p>(岩手山麓土地改良区)</p> <p>国営かんがい排水事業岩手山麓地区について、本地区の農業振興を図るうえで不可欠な事業であり、引き続きコスト縮減に努めながら、着実に事業推進を図るよう要望します。</p>	

【評価項目のまとめ】

本事業は、現時点までに北部主幹線用水路の整備が完了しているほか、ダムや第一発電所導水路、導水路、南部主幹線用水路の整備が進められ、進捗状況は7割強である。関連事業の末端水路の整備も本格化しており、本事業と併せ、令和9年度の完成に向けて計画的に事業が進められている状況である。

受益地域の社会情勢の動向としては、農業就業人口の減少、農家数の減少、経営耕地面積の減少等が見られるものの、農業産出額の増加、認定農業者のうち法人化の増加、10.0ha以上規模の経営体の増加や経営耕地面積の拡大等も進んでいる。また、地域農業を担う農業法人等により、農地の集積やスマート農業技術の導入による生産コストの削減、高収益作物への転換などの収益力の強化や若手農業者への経営継承などが図られている。秀峰岩手山に抱かれた風光明媚な環境のもと、都市近郊という地理的条件にも恵まれ、今後とも本地域の農業は維持・継続されていくものと判断されるところ、本事業の重要性は大きい。

現時点において、事業計画の見直しが必要となる受益面積、事業目的別面積、主要工事計画、総事業費の変動は認められない。

また、関係団体からは、本地区の農業振興を図るうえで本事業が不可欠であり、引き続き、コスト縮減に努めながら着実に事業を推進するよう要望されている。

以上から、農業生産性の向上と農業経営の安定といった効果の早期発現に向けて関係団体と連携し、計画的な事業の推進に努めていく必要がある。

【技術検討委員会の意見】

本事業では、老朽化により機能低下した岩洞ダムや導水路等の改修を行い、併せて県営事業において用水路の改修を行うことにより、農業用水の安定供給と維持管理費等に係る農家負担の軽減を図り、農業生産の維持と農業経営の安定に資することを目的として実施している。本事業の進捗は、令和5年度までに事業費ベースで7割以上であり、残る岩洞ダム、第一発電所導水路、導水路、南部主幹線用水路の整備を計画的に進める予定となっている。

本地域では、水稻を中心に水田畑利用による大豆、小麦やそば等の土地利用型作物のほか、ねぎやだいこん、トマト等の露地野菜を組み合わせた農業経営がなされており、中でも、「滝沢すいか」は特産品として有名で農業が地域の基幹産業となっている。

戦後の開拓入植を支えた歴史的背景もある農業水利施設を保全・更新して岩洞用水を次世代に引き継ぐ本事業の重要性は大きい。

また、地域農業を担う農業法人等の担い手が根付いてきており、スマート農業等の新たな取組や岩手ブランド米「銀河のしずく」の増産も進められ、地元農産物の直売所での販売、加工品の6次産業化等地域農業の活性化に向けた取組が行われていることや、都市近郊という消費者から見て市場性に富んだ好立地な環境下にあることも踏まえ、本事業の実施はこうした取組や環境形成を下支えする土台となっていくものと期待される。

これらのことから、引き続き、環境との調和への配慮やコスト縮減に努め、事業完了に向けて計画的に事業を推進されたい。

【事業の実施方針】

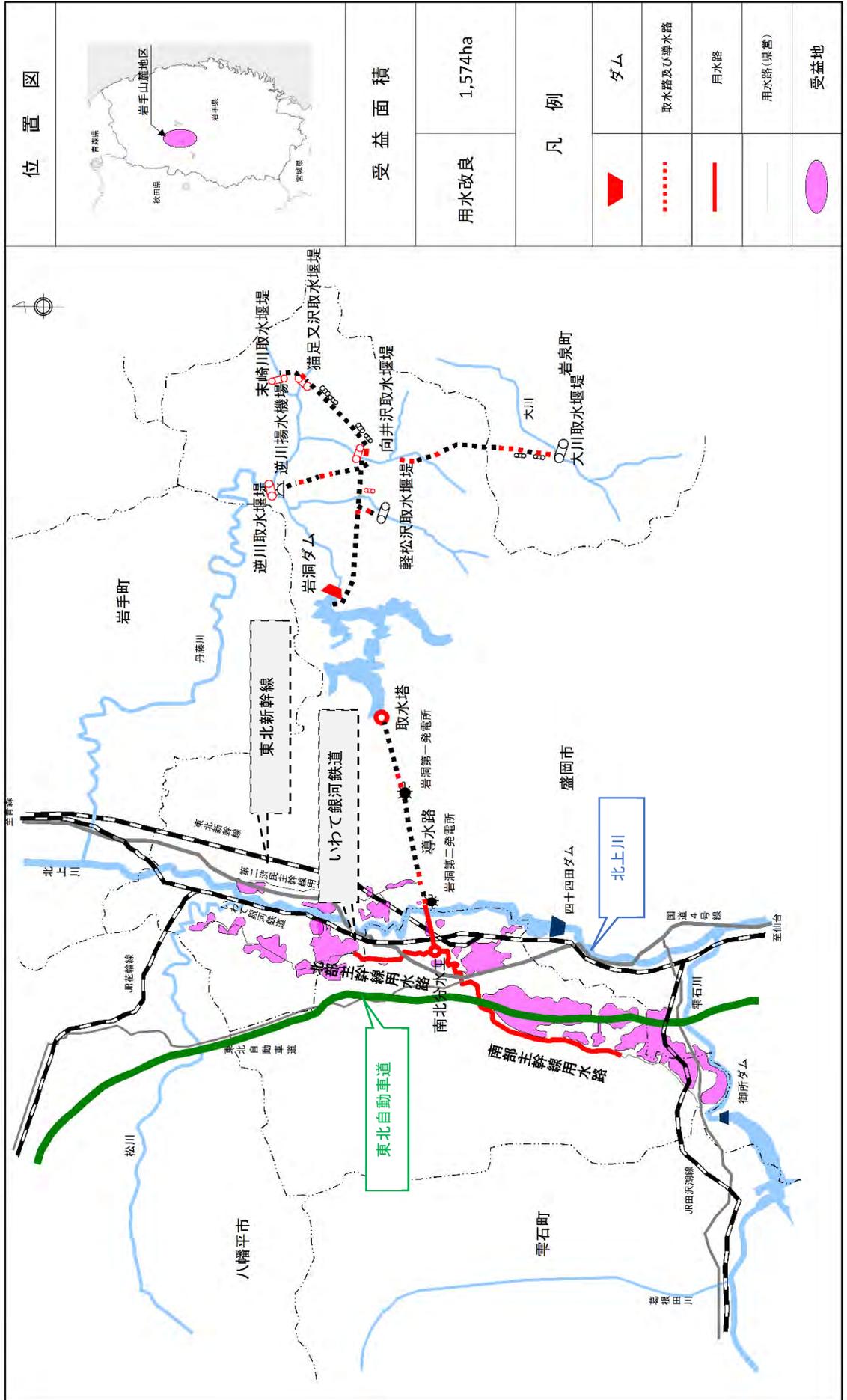
今後も、コスト縮減に努めるとともに、事業効果の早期発現に向けて、関係団体と連携して計画的に事業を推進する。

<評価に使用した資料>

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課(監修)(2015)「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について」 令和6年4月1日事務連絡 農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐(事業効果班)
- ・平成22年、平成27年、令和2年国勢調査
- ・2010年、2015年、2020年農林業センサス
- ・農林水産省 大臣官房統計部「作物統計調査」
- ・農林水産省 大臣官房統計部「農業物価統計」
- ・東北農政局「国営岩手山麓土地改良事業計画書(農業用排水)」
- ・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、東北農政局岩手山麓農業水利事業所調べ

事業概要図

国営かんがい排水事業 岩手山麓地区 概要図



位置図	
	受益面積 1,574ha
凡例	用水改良
	ダム
	取水路及び導水路
	用水路
	用水路(原管)
	受益地